

行政改革推進委員会

【事務事業評価とは】

- 効率性、行政改革の視点から取組、成果等を自己評価。
- 4月末から6月にかけて市役所の全業務約500事業について実施。
- 事務事業評価の結果は、市のホームページに掲載し、市民からの意見聴取する。

平成 29 年度 事務事業評価シート	部名	市民経済部	課名	市民課					
事務事業名	北本市役所駅連絡所事業	課長名	安田 充	課直通電話	048-594-5528				
		課における業務割合		6.0%					
第五次総合振興計画 前期基本計画の位置付け	施策	6-3 効果的かつ効率的な行政運営の推進		主な基本事業	6-3-5 質の高い窓口サービス				
まち・ひととしと 創生総合戦略の位置付け	基本事業 指標								
概要	基本目標と 施策								
根拠	法令等	北本市役所駅連絡所設置規則		個別計画					
目的	市役所の事務のうち簡易な事務の一部を取り扱う事務連絡所を設置し、市民の便宜を図る。			内容	戸籍に関する謄抄本の申請及び交付 住民票の写し及び諸証明の申請及び交付 印鑑登録証明書の申請及び交付 北本市市民交流プラザ多目的ルームの利用受付、許可等の取次ぎ事務 ほか				
	対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 議会 <input type="checkbox"/> 職員							
計画	数値目標名	単位	前年度 (H28)	実施年度 (H29)	今年度 (H30)	計画年度 (H31) (H32)	将来目標 (H)	指標 区分	
	証明書交付利用率	%	目標値	10	10	10	10	10	活動指標
			実績値	6.6	6.3				
		目標値							成果指標
	実績値								
実施	事務事業のコスト(単位:千円)								
		前年度 (H28) 決算	実施年度 (H29) 予算	実施年度 (H29) 決算	今年度 (H30) 予算	計画年度(見込)		備考 (決算額の増減理由、特定財源がある場合はその名称等)	
						(H31)見込	(H32)見込		
	総事業費	8,959	—	9,183	—	—	—		
	総事業費人口一人当たり(円)	133	—	137	—	—	—		
	事業費	1,207	1,403	1,207	1,299	1,299	1,299		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0
		県支出金	0	0	0	0	0		0
		地方債							
		その他特財	0	0	0	0	0		0
	一般財源	1,207	1,403	1,207	1,299	1,299	1,299		
	業務割合に基づく事業人件費	7,752	—	7,976	—	—	—		
	業務割合	6%	—	6%	—	—	—		
	課の年間人件費(概算)	129,207	—	132,939	—	—	—		
事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取り組みと成果)									
コンビニ交付の普及等により実績は微減の状況。									
評価・改善	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	方今 向後	事業の活動(回数、範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
	<input type="checkbox"/> 終了		性の	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善効率化	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> その他 ()		
				次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
	今後の方向性(課題と対応)								
夜間の時間帯(午後5時15分から午後8時まで)については、証明書が即時交付できないため利用者は少ない現状。また、コンビニ交付の普及とともに利用者が減ることが予想されるため利用率により事業の見直しを検討。									

行政改革推進委員会

【外部評価 選定基準】

資料3

①

平成30年度実施事業のうち、
前年度決算の総事業費（人件費を含む。）が100万円以上の事業

のうち

②

総合振興計画に掲載されている施策の成果指標に貢献出来ていない事業

または

③

総合振興計画に掲載されている施策の成果指標に貢献しているものの、
手法を検討することが望ましいもの

平成30年度 外部評価手順

1 事業説明（5分程度）

- ・担当課職員が「事務事業評価シート」及び担当課作成説明資料に基づき当該事業の要点について説明を行います。

2 質疑・議論（45分程度）

- ・委員から説明者に対して、事務事業の内容、事業効果等について質疑を行います。

3 評価（15分程度）

- ・各委員は、チェックシートに意見を記入します。
- ・委員長が各委員の意見を取りまとめ、理由を付したうえで評価を決定します。

行政改革推進委員会 【開催スケジュール】

